



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月13日

上場会社名 GCAサヴィアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2174 URL http://www.gcasavvian.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7100
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日 配当支払開始予定日 平成26年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	22,381	107.0	4,187	52.5	4,306	54.1	1,125	△10.6
24年12月期	10,813	△27.7	2,746	△35.0	2,795	△33.8	1,259	136.2

(注) 包括利益 25年12月期 3,874百万円 (50.7%) 24年12月期 2,570百万円 (△30.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	42.22	41.59	18.9	16.5	18.7
24年12月期	44.18	—	20.5	7.8	25.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	16,836	14,419	38.0	240.11
24年12月期	35,364	32,457	15.5	205.87

(参考) 自己資本 25年12月期 6,404百万円 24年12月期 5,486百万円

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	23,349	△130	△21,951	7,147
24年12月期	978	△63	△4,347	5,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	1,500.00	3,000.00	829	67.9	13.6
25年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00	346	30.8	5.8
26年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

(注) 1. 平成25年12月期の1株当たり期末配当金は、本決算発表日である平成26年2月13日現在における配当予定額であります。

2. 平成24年12月期の年間配当金の合計は、平成24年10月31日を臨時の基準日とする剰余金の記念配当額(1株当たり1,500円)を含めた金額であります。

3. 当社は、平成24年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年1月1日を効力発生日としておりますが、平成24年12月末の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたしました。

4. 平成26年12月期の予想配当性向については、業績の開示を控えさせていただくため記載しておりません。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、様々な要因に影響されます。特にこの数年増加傾向にある大型案件のクローズのタイミングにより、業績が大きく変動することから、業績の開示は控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、【添付資料】3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	25年12月期	28,673,300株	24年12月期	28,649,800株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	2,000,076株	24年12月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	25年12月期	26,662,489株	24年12月期	28,502,259株
③ 期中平均株式数				

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,821	450.4	977	88.3	1,029	94.6	674	△21.4
24年12月期	876	231.8	519	—	529	—	857	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	25.31	24.93
24年12月期	30.10	—

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	6,444	5,409	5,409	4,636	74.5	179.99	179.99	
24年12月期	7,785	5,205	5,205	4,636	59.6	173.97	173.97	

(参考) 自己資本 25年12月期 4,801百万円 24年12月期 4,636百万円

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本のM&A市場は、大規模な金融緩和や米国の景気回復の影響を受けた企業が本業の収益及び財務体質の改善を優先するといった動きもあり、M&A市場としては通期の取引金額（完了案件）はほぼ横ばい（2.5%減少）となりました。特に、当社が注力する日本企業によるクロスボーダー案件は取引金額（公表案件）で前年比33%減少いたしました。米国のM&A市場に関しましては、2012年末の「財政の崖」の影響により2013年上期の投資活動は低調であり、下期にかけて回復したものの通期の取引金額（完了案件）で4.9%減少いたしました（以上、トムソンロイター調べ）。

このような環境下、日米クロスボーダー市場規模縮小の影響により、当社の得意とする日米クロスボーダー案件が前年から大幅に減少しました。一方で、日本企業によるASEAN地域での成長投資加速により、当社のアジア案件は前年比で3倍強となり今後も増加するものと予想しております。更に、投資ファンドによるEXIT案件の受注増で収益を確保いたしました。以上により、アドバイザーの売上は前年から5.2%減少しましたが、日本M&A市場の平成25年のランキングでは件数ベースで第7位（マージャーマーケット調べ）と健闘しております。

さらに、企業の収益改善により、日本企業の手元資金は過去最高の70兆円近くにまで膨らんでおり、このように積み上がった資金を成長投資へと振り向ける動きも活発になってきています。当社グループは、クライアントにとって最善のM&A案件を提案・実行する機能をさらに強化するため、日米それぞれの地域で新たに4名のマネージングディレクターを採用しました。また、日本リージョンにおいてはセルマネージメントという新しい組織体制を整備することにより、案件の提案・実行機能の強化のみならず、より一層人材育成にもコミットする体制を整えました。また、インドにおきましては、民間最大手であるICICI銀行傘下のICICI証券と業務提携を締結いたしました。圧倒的情報量を有するICICI証券と協業することにより、より多くのインドの案件情報提供が可能となります。同時に、今後益々増加が予想されるクロスボーダー案件に対応するため、欧州やアジアなどその他の地域においても現地のM&Aブティックファームとの更なる連携強化を図ってまいります。

以上により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高22,381百万円（前連結会計年度比107.0%増）、営業利益4,187百万円（前連結会計年度比52.5%増）、経常利益4,306百万円（前連結会計年度比54.1%増）、当期純利益1,125百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。報告セグメント別の連結前売上は、アドバイザー事業8,346百万円（前連結会計年度比5.2%減）、アセットマネジメント事業1,226百万円（前連結会計年度比63.7%増）、ファンド14,035百万円（前連結会計年度比603.1%増）となっております。

売上が大幅に増加したのは、当社子会社である株式会社メザニンが運営する投資事業有限責任組合（ファンド）において、4件の優先株式投資の回収があったことによります。また、投資回収が進んだ結果、株式会社メザニンにおいて成功報酬が発生しております。

なお、当社グループの出資割合がそれぞれ1%である3つのファンドを除いた業績（ファンド非連結ベース）は、以下「ファンド非連結経営成績」の通りとなっております。当期純利益に関しましては、前連結会計年度に計上された税効果380百万円を除いた純利益868百万円に対して、当連結会計年度は1,122百万円となり実質29%増加しております。

ファンド非連結経営成績（累計）

（%表示は、対前連結会計年度増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	9,572	0.2	1,737	9.4	1,855	13.3	1,122	△10.1
24年12月期	9,555	19.9	1,588	62.2	1,637	67.4	1,248	150.1

当連結会計年度におけるセグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

<アドバイザー事業>

アドバイザー事業におきましては、主に当社の得意とするクロスボーダー案件の減少により、売上高は8,346百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。所在地別に見ると、日本においては日本企業によるクロスボーダーM&A市場が33%減少した中、売上高は4,431百万円となり減少幅は前連結会計年度比で6.5%にとどまりました。米国においてはM&A市場が前年から4.9%縮小（完了案件金額）した影響もあり、売上高は3,909百万円と前連結会計年度比で3.7%減少しました。これら売上の減少に伴い、営業利益は1,146百万円（前連結会計年度比18.7%減）となりました。

<アセットマネジメント事業>

アセットマネジメント事業におきましては、第1号ファンドからの成功報酬により、売上高は1,226百万円（前連結会計年度比63.7%増）、営業利益は591百万円（前連結会計年度比232.5%増）となりました。

<ファンド>

ファンドにおきましては、4件の優先株式投資の回収により、売上高は14,035百万円となり、前連結会計年度の1,996百万円から大幅増となりました。これにより、営業利益は2,450百万円（前連結会計年度比111.6%増）となりましたが、その99%が外部投資家に帰属するため、当社グループの当期純利益への影響は1%であります。

次期の業績見通し

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、様々な要因に影響されます。特にこの数年増加傾向にある大型案件のクローズのタイミングにより、業績が大きく変動することから、業績見通しの開示は控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は16,836百万円となり、前連結会計年度末比18,527百万円の減少となりました。その主な要因は、メザニンファンドにおける営業投資有価証券の回収等による減少が10,162百万円、営業貸付金の回収等による減少が9,580百万円あったことによるものであります。なお、当連結会計年度末における純資産は14,419百万円、自己資本比率は38.0%となっております（前連結会計年度末は32,457百万円、15.5%）。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,147百万円（前連結会計年度末は5,556百万円）となりました。各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は23,349百万円（前連結会計年度は978百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,276百万円を計上したこと及びメザニンファンド連結による営業投資有価証券及び営業貸付金の回収額がそれぞれ10,218百万円、9,580百万円あったことによるものです。なお、メザニンファンドによる営業投資有価証券及び営業貸付金の増減額の影響を除外すると、営業活動によるキャッシュ・フローは3,549百万円の収入となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は130百万円（前連結会計年度は63百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が82百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は21,951百万円（前連結会計年度は4,347百万円の支出）となりました。これは、メザニンファンドの投資家からの出資受入額が1,031百万円あったものの、メザニンファンドの投資家への分配金の支払及び出資払い戻しによる支出がそれぞれ19,019百万円、3,453百万円あったこと及び配当金の支払額が540百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期
ROE (株主資本利益率) (%)	22.3	18.0
自己資本比率 (%)	15.5	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.3	160.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

ROE (株主資本利益率)	: 当期純利益 / 株主資本 (期末)
自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、経営基盤の強化と拡大する事業機会を迅速かつ確実に捉えるために十分な内部留保金を維持することを考慮しつつ、クライアントに株主重視を推奨する独立系M&A専門アドバイザーファームとして、当社グループ自身として株主への利益還元を重視しております。配当につきましては、当社の定款において年2回の配当基準日(6月30日及び12月31日)を定めておりますが、期末発行済株式数による連結をベースとした1株当たり当期純利益の30%を配当の目安としており、中間配当(6月30日)及び期末配当(12月31日)による年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当におきましては1株当たり8円、中間配当の1株当たり5円との合計13円の配当とし、上記のとおり1株当たり当期純利益(連結)の30%を配当とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、将来に関する事項は、提出日(平成26年2月13日)現在において当社グループが判断したものであります。

(イ) 経営環境について

① 競争環境について

当社グループの主要事業であるM&Aアドバイザー事業は競争の激しい分野であります。当社の売上は、日系大手証券会社のM&A関連売上に並ぶ規模にまで増加し、プロフェッショナルの人員数に関しましては、国内にある大手外資系投資銀行を凌駕する規模にまで成長しております。当社としましては、独立系M&A専門アドバイザーファームならではの複雑な案件や高難易度の案件を数多く手掛けており、品質面での優位性を強みに市場シェア向上を目指しておりますが、今後も日系大手証券会社や大手外資系投資銀行との競争状況が続くと予想され、更には中・小規模のアドバイザーファームの新規参入により価格競争が激化する可能性があります。この場合、当社グループの経営成績、収益性に重大な影響が生じる可能性があります。

② M&A市場のボラティリティについて

当社グループの主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、日本においては、日本企業のグローバル成長戦略と共に、更なる事業拡大並びに企業価値向上を実現する手法としてM&Aが活用されることにより成長していくと思われま。また、米国においては、M&Aは企業の戦略として完全に定着している中で、日本を始めアジア・欧州にも事業のベースを持つ当社グループの成長余地は大きいものと思われま。今後は、グローバルにビジネスを展開する企業において、日米を問わずクロスボーダー案件が更に増加してくるものと予想してあります。よって、当社グループの事業基盤であるM&A市場が長期的に縮小するリスクは小さいものと考えてあります。しかしながら、米国においては、M&A市場は景気動向並びに金融情勢に大きく左右され、常にブームとその後の反動での市場の縮小といった歴史を繰り返しており、日本においても同様の事態が生じる可能性が考えられます。特に、当社の予想に反して日本において市場の縮小という事態が生じた場合、また米国の景気動向が悪化した場合には事業拡大を図ることができず、短期的に当社グループの収益性が低下するリスクを内在してあります。

③ 法的規制について

日本においては、現時点では、当社グループの事業を制限する直接的な法的規制は存在しないと考えてあります。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合、また、従来の法的規制の運用に変更がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、米国においては、金融取引業規制機構(The Financial Industry Regulatory Authority)の規則を含め、法的規制の適用を受けています。かかる規制への違反があった場合、課徴金等の罰則の適用がなされるのみならず、当社グループの信用が毀損し、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに米国における新たな法的規制及び新たな法的規制の運用により同様に当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性が生じることも考えられます。

(ロ) 当社の事業体制について

人材確保のリスクについて

当社グループは、各事業・各部署の中核的な人材としてその分野の経験者を配属し、当社の経営理念である「Trusted Advisor For Client's Best Interest」に賛同した専門家集団の人的資本により成り立っております。優秀な人材を確保・育成することは、今後、当社グループが事業を拡大する上で重要であります。特に、M&Aアドバイザーとして経験豊富で専門性の高い人材であるプロフェッショナルは当社事業遂行上極めて重要であります。

従いまして、必要とする人材を十分かつ適時に確保できなかった場合、もしくは重要なプロフェッショナルの流出が発生した場合には、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

また、人材の獲得が順調に行われた場合でも、人件費、設備コスト等固定費が増加する事が想定され、その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 当社の業績について

① 業績の推移及びメガ案件に係る報酬の計上について

当社グループの業績は、M&Aアドバイザー事業において、ひとつの案件で10億円以上の報酬であるメガ案件の獲得やその金額により業績が大きく変動する可能性があります。

② 成功報酬への依存度について

当社グループの主要事業であるM&Aアドバイザー事業の売上高は主に、着手金や作業時間に応じて請求する作業報酬並びにリテイナー契約に基づくリテイナー報酬などの基礎報酬及び案件が成約した場合のみ受け取ることができる成功報酬から構成されております。よって、当社グループが取組むM&A案件が成約しなかった場合、当社グループの収益は減少することになります。当社グループは基礎報酬により会社経営に必要な固定費を概ねカバーできる体質となっておりますが、当社グループの収益性は成功報酬の多寡に大きく依存し、事業分野の多角化された大手金融機関と比較し、そのボラティリティは大きなものとなっております。

③ 販売先の構成について

当社グループは、「Trusted Advisor For Client's Best Interest」という経営理念を忠実に履行し、提供するサービスの品質を重視していることから、クライアント(販売先)数は、設立以降、着実に増加しております。当社グループのクライアントはグローバルにビジネス展開を行っている大手企業が中心となっております。また、M&A市場の拡大と有料会員組織であるGCAクラブの会員増加などを図っていることにより、クライアント数は今後拡大してくるものと予想してあります。一方で、当社グループの収益の大半は、個別のM&A案件毎に締結

される業務契約によるものであり、長期にわたるリテイナー契約によるものではありません。よって、当社グループの収益性は長期にわたり確保されたものではありません。上記予想に反した場合には販売先の拡大を図ることができず、当社グループの収益性が低下するリスクを内在しております。

(ニ) 情報漏洩等に関するリスクについて

当社グループの事業にとって、企業情報並びに個人情報の管理は非常に重要であります。当社グループが保有する情報へのアクセス許可者の制限、外部侵入防止のためのセキュリティシステムの採用等情報管理体制の強化及び定期的な社内研修により、漏洩防止策を図っております。しかしながら、何らかの原因により顧客情報が流出した場合、当社グループは信用を失うこととなり、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、情報漏洩に限らず、従業員による法令違反行為やクライアントとの契約に違反する行為によって当社グループの評判・信用を毀損し、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) インサイダー取引について

当社グループは、役職員による株式取引など、個別企業の業績動向に係る資金運用取引を規制しております。しかしながら、大手金融機関においてもルール違反によるインサイダー取引が稀に発生し、大きな問題となっております。万が一、当社グループにおいて同様の問題が発生した場合、独立系M&Aアドバイザーファームとして築き上げたクライアントとの信頼関係に甚大なダメージが発生いたします。また、当社グループはM&Aアドバイザー事業及びその周辺事業に特化しているため、かかる問題が生じた場合、当社グループの経営に与える影響度は多角化された大手金融機関と比較し一層大きなものとなる可能性があります。

(ヘ) 今後の事業展開について

① メザニンファンドについて

当社の100%子会社である株式会社メザニンは、MBO等の様々なM&A案件においてメザニン投資を行うファンドとして、複数の機関投資家との間で投資事業有限責任組合契約を締結し、日本初の本格的な独立系メザニンファンドを運営しております。同社は日本におけるメザニンファイナンス市場の飛躍的拡大に大きく貢献するものと期待しておりますが、新規参入による競争激化等によりファンドからの投資が進まなかった場合、或いは投資に減損や貸倒が発生した場合、当社グループの経営成績その他に影響を及ぼす可能性があります。

② 利益相反が生じた場合の影響について

株式会社メザニンは、M&A案件に係る資金調達においてメザニン投資を行う投資事業組合の運営・管理をしております。当社グループとしましては、独立系M&Aファームとして高度に専門化された当社が行うM&Aアドバイザー業務と株式会社メザニンが行うメザニン投資資金提供者としての業務が相乗効果を発揮し、当社グループの業績拡大に多大な貢献をするにとどまらず、クライアントにとっても効率性を高め非常に価値の高いものになると考えております。しかしながら、グループ内に資金提供機能を保有することから、アドバイザーとしての当社グループが案件成立に対する有利な立場を利用してクライアントの利益よりも当社又は株式会社メザニンが運営するファンドに有利なスキームを構築することなどを杞憂し、クライアントがスキームの中立性を確保するために当社グループ以外のアドバイザーを起用する可能性があります。このような場合、当社が相乗効果を生むと考えている2つの事業が利益相反となり、M&Aアドバイザーとしてのビジネス機会を喪失することが考えられます。

上記に加え、当社及びGCA Savvian Advisors, LLC. が同様にM&Aアドバイザー事業に従事しているため、それぞれのクライアントの利益が対立し、いずれか又は双方のクライアントが当社グループの起用を避ける事態が生じる可能性があります。

(ト) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社グループの業績向上に対する役職員の士気を一層高めること等を目的として、ストックオプション(新株予約権)を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。当社は、上記目的のもとに今後も役職員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、当該新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

(チ) 海外での事業活動及び為替レートの変動

海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリス

クが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。また、当社グループの海外事業の現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

独立系かつ専門M&Aソリューショングループとしての当社グループの経営理念は「Trusted Advisor For Client's Best Interest」です。すなわち、クライアントからの信頼を重視し、クライアントの利益最大化に貢献することが、当社企業価値の最大化に繋がるものと考えております。今後はこの経営理念を基にグローバルレベルで事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、主な成長性及び収益性の指標として、売上高を経営指標としております。当社は、高品質のサービスを提供することにより、リピートクライアントの増加及び新規顧客の獲得に努めることで、安定的かつ継続的な売上高の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

「Trusted Advisor For Client's Best Interest」が当社の経営理念です。この経営理念を実現するための中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題として下記を考えております。

(a) 品質の向上

独立系かつ専門M&Aアドバイザーファームとして「Trusted Advisor For Client's Best Interest」を実現させるためには、当社が提供するサービスは絶えず最高レベルの品質であるべきと考えております。最新の法規制や会計制度を熟知したうえで、専門的な知識や経験とノウハウをもとにした最高品質のM&Aアドバイザーを行うことが当社にとって最も重要な課題です。そのために当社は、日常的なOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）に重点を置きながら、技術的な知識の向上、法規制や会計制度の共有やプロジェクトにおけるベストプラクティスの共有を図るため、経験豊富なマネージング・ディレクター及びディレクターが中心となり社内セミナーを開催しております。この社内セミナーには大学教授や会計・税務・法務等の専門家も外部講師として招聘しております。様々な手段を用いて当社サービスの品質向上を図っております。

(b) クロスボーダーM&Aに対応できる体制

M&Aの国際案件（クロスボーダーM&A）数の増加や大型化に鑑み、クロスボーダーM&A案件への対応を強化する必要があります。

その強化策として平成23年にインド・ムンバイ及び中国・上海において100%子会社として現地法人の設立、平成25年にICICI銀行傘下のICICI証券との業務提携、欧州やその他のアジア各国において他のブティックファームとの提携を強化するなど、クライアントに対して全ての地域においてクロスボーダー案件の提案ができる体制の強化を図っております。また、クロスボーダー案件の提案・実行ができる人材の採用・育成も積極的に行っております。

(c) 人材の育成

上述のとおり、M&Aアドバイザーとして経験豊富で専門性の高い人材であるプロフェッショナルの育成は、当社グループの事業拡大にとって重要な課題であります。これに対処すべく日本リージョンにおいては、セルマネジメントという新たな組織体制を整備し、クライアントフォーカスに基づき組織されたセルにおいて人材の成長を図るとともに、業務の効率化を進めております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,480	7,060
売掛金	1,033	1,154
有価証券	75	87
営業投資有価証券	15,491	5,328
営業貸付金	10,589	1,008
繰延税金資産	444	156
その他	686	323
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	33,799	15,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129	143
その他（純額）	105	95
有形固定資産合計	235	238
無形固定資産		
	18	44
投資その他の資産		
投資有価証券	159	195
関係会社株式	91	91
長期貸付金	570	599
繰延税金資産	105	134
その他	394	411
貸倒引当金	△10	—
投資その他の資産合計	1,311	1,433
固定資産合計	1,565	1,717
資産合計	35,364	16,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	488	268
未払金	1,764	1,509
その他	490	523
流動負債合計	2,743	2,301
固定負債		
その他	163	115
固定負債合計	163	115
負債合計	2,906	2,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	514	525
資本剰余金	5,236	5,248
利益剰余金	1,893	2,486
自己株式	△2,000	△2,000
株主資本合計	5,644	6,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	9
為替換算調整勘定	△166	134
その他の包括利益累計額合計	△158	144
新株予約権	569	608
少数株主持分	26,402	7,406
純資産合計	32,457	14,419
負債純資産合計	35,364	16,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	10,813	22,381
売上原価	5,536	16,142
売上総利益	5,276	6,238
販売費及び一般管理費	2,530	2,050
営業利益	2,746	4,187
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	0	35
為替差益	31	65
その他	3	4
営業外収益合計	49	119
営業外費用		
雑損失	—	1
営業外費用合計	—	1
経常利益	2,795	4,306
特別損失		
固定資産除却損	2	30
投資有価証券評価損	32	—
特別損失合計	35	30
税金等調整前当期純利益	2,760	4,276
法人税、住民税及び事業税	821	424
法人税等調整額	△468	279
法人税等合計	353	704
少数株主損益調整前当期純利益	2,406	3,572
少数株主利益	1,147	2,446
当期純利益	1,259	1,125

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,406	3,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	1
為替換算調整勘定	155	301
その他の包括利益合計	163	302
包括利益	2,570	3,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,422	1,428
少数株主に係る包括利益	1,147	2,446

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514	9,453	1,349	△4,217	7,100
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△716		△716
当期純利益			1,259		1,259
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の消却		△4,217		4,217	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,217	544	2,217	△1,455
当期末残高	514	5,236	1,893	△2,000	5,644

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	△321	△321	489	26,895	34,163
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△716
当期純利益						1,259
自己株式の取得						△2,000
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	155	163	80	△493	△249
当期変動額合計	8	155	163	80	△493	△1,705
当期末残高	8	△166	△158	569	26,402	32,457

当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514	5,236	1,893	△2,000	5,644
当期変動額					
新株の発行	11	11			23
剰余金の配当			△533		△533
当期純利益			1,125		1,125
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	11	11	592	△0	615
当期末残高	525	5,248	2,486	△2,000	6,260

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8	△166	△158	569	26,402	32,457
当期変動額						
新株の発行						23
剰余金の配当						△533
当期純利益						1,125
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	301	302	39	△18,995	△18,653
当期変動額合計	1	301	302	39	△18,995	△18,037
当期末残高	9	134	144	608	7,406	14,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,760	4,276
減価償却費	117	122
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△11
受取利息及び受取配当金	△14	△49
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△4,734	10,218
営業貸付金の増減額 (△は増加)	3,077	9,580
売上債権の増減額 (△は増加)	△71	△67
未払金の増減額 (△は減少)	292	△572
その他	267	179
小計	1,707	23,675
利息及び配当金の受取額	14	49
法人税等の支払額	△756	△717
法人税等の還付額	14	340
営業活動によるキャッシュ・フロー	978	23,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42	△82
投資有価証券の取得による支出	△11	—
定期預金の預入による支出	△800	—
定期預金の払戻による収入	800	—
その他	△9	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,000	△0
配当金の支払額	△706	△540
少数株主からの払込みによる収入	5,483	1,031
少数株主への出資払戻しによる支出	△613	△3,453
少数株主への分配金の支払額	△6,510	△19,019
その他	—	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,347	△21,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,198	1,591
現金及び現金同等物の期首残高	8,754	5,556
現金及び現金同等物の期末残高	5,556	7,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

GCA Savvian, Inc.

GCA Savvian, LLC.

GCA Savvian Advisors, LLC.

GCA Savvian Capital, LLC.

GCA Savvian Europe, Ltd.

株式会社DCo

株式会社メザニン

MCo1号投資事業有限責任組合

MCo2号投資事業有限責任組合

MCo3号投資事業有限責任組合

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

GCA Savvian India Private Limited

基師亜(上海)投資諮詢有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

GCA Savvian India Private Limited

基師亜(上海)投資諮詢有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

国内会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～15年

工具器具備品 3年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アドバイザリー事業及びアセットマネジメント事業について、それぞれ事業拠点を設立し、事業活動を展開しております。このほか、投資事業有限責任組合（ファンド）を設立しております。

したがって、当社は、事業別を基礎としたセグメントから構成されており、「アドバイザリー事業」、「アセットマネジメント事業」に「ファンド」を加えた3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける主要な事業は以下のとおりです。

事業区分	主要事業
アドバイザリー事業	M&Aアドバイザリー事業、デューデリジェンス事業、プライベートキャピタル事業
アセットマネジメント事業	メザニンファンド運営事業
ファンド	メザニン投資事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	アドバイザリー事業	アセットマネジメント事業	ファンド非連結計	ファンド	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,806	11	8,817	1,996	10,813	—	10,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	738	738	—	738	(738)	—
計	8,806	749	9,555	1,996	11,551	(738)	10,813
セグメント利益	1,410	177	1,588	1,158	2,746	—	2,746
セグメント資産	8,489	407	8,896	26,720	35,617	(252)	35,364
その他の項目							
減価償却費	117	—	117	—	117	—	117

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。

なお、アドバイザリー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高	4,741	4,059	4	8,806
営業利益 (又は営業損失)	809	697	(95)	1,410

(注) 「その他」に属する主な国は英国であります。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	アドバイザー リー事業	アセットマ ネジメント 事業	ファンド 非連結計	ファンド	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,346	—	8,346	14,035	22,381	—	22,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,226	1,226	—	1,226	(1,226)	—
計	8,346	1,226	9,572	14,035	23,607	(1,226)	22,381
セグメント利益	1,146	591	1,737	2,450	4,187	—	4,187
セグメント資産	8,547	811	9,359	7,506	16,866	(29)	16,836
その他の項目							
減価償却費	118	3	122	—	122	—	122

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。

なお、アドバイザーリー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	計 (百万円)
売上高	4,431	3,909	168	(163)	8,346
営業利益	775	357	12	—	1,146

(注) 「その他」に属する主な国は英国であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	アドバイザー 事業 (百万円)	アセットマネジ メント事業 (百万円)	ファンド (百万円)	計 (百万円)
外部顧客に対する売上高	8,806	11	1,996	10,813

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
6,748	4,059	4	10,813

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」に属する主な国は英国であります。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
176	31	26	235

(注) 「その他」に属する主な国は英国であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
A社	1,147	アドバイザー事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	アドバイザー 事業 (百万円)	アセットマネジ メント事業 (百万円)	ファンド (百万円)	計 (百万円)
外部顧客に対する売上高	8,346	—	14,035	22,381

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	計 (百万円)
18,466	3,909	168	(163)	22,381

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」に属する主な国は英国であります。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
222	23	16	262

(注) 「その他」に属する主な国は英国であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
B社	4,796	ファンド
C社	4,133	ファンド
D社	2,953	ファンド

(注) B社、C社及びD社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	205.87円	1株当たり純資産額	240.11円
1株当たり当期純利益金額	44.18円	1株当たり当期純利益金額	42.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
		41.59円	

(注) 1. 当社は、平成25年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計 (百万円)	32,457	14,419
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	26,971	8,015
(うち新株予約権) (百万円)	(569)	(608)
(うち少数株主持分) (百万円)	(26,402)	(7,406)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	5,486	6,404
期末の普通株式の数 (株)	26,649,800	26,673,224

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	1,259	1,125
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,259	1,125
期中平均株式数 (株)	28,502,259	26,662,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	405,985
(うち新株予約権 (株))	(—)	(405,985)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 50,269個 第6回新株予約権 12,550個	第6回新株予約権 1,236,300個 第7回新株予約権 2,130,000個 第8回新株予約権 1,500,000個

(重要な後発事象)
該当事項はありません。